

諮問庁：厚生労働大臣

諮問日：平成30年4月16日（平成30年（行情）諮問第190号）

答申日：平成31年3月22日（平成30年度（行情）答申第509号）

事件名：福岡労働局等における月ごとの業務の結果や成果等が記載された文書（特定年度分）等の不開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる文書（以下「本件対象文書」という。）につき、開示請求に形式上の不備があるとして不開示とした決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成29年11月2日付け福岡労開第108号により、福岡労働局長（以下「処分庁」という。）が行った不開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求めるというものである。

2 審査請求の理由

審査請求人が主張する審査請求の理由は、審査請求書の記載によると、以下のとおりである。

福岡労働局の行政文書ファイルを検索したところ、日報や月報、定例業務報告などが検索できましたが、今回の請求は不開示になっています。一般的に開示請求した文書は容易に特定できるものです。なぜ文書の特定ができないかの理由を平成29年10月1日以降数回質問しても回答はありませんでした。同文言の開示請求を他省庁にも行ったところ、不開示になった案件はありませんでした。福岡労働局でも特定すべき業務があると思われる。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 本件審査請求の経緯

(1) 本件審査請求人である開示請求者（以下、第3において「請求者」という。）は、平成29年9月10日付け（同月11日受付）で、処分庁に対して、法3条の規定に基づき、開示請求を行った。

(2) これに対して、処分庁が、平成29年11月2日付け福岡労開第108号により不開示決定（原処分）を行ったところ、請求者は、これを不服として、平成30年1月14日付け（同月16日受付）で本件審査請求を提起したものである。

2 諮問庁としての考え方

本件審査請求に関し、原処分は妥当であり、本件審査請求は棄却すべきと考える。

3 理由

(1) 本件審査請求に係る開示請求の経緯について

ア 本件審査請求に係る開示請求は、平成29年9月10日付けで、請求者が「月ごとの業務の結果や成果等が記載された文書（平成29年度分）、週ごとの業務の結果や成果等が記載された文書（平成29年度分7月～9月分）、日ごとの業務の結果や成果等が記載された文書（平成29年度分7月～9月分）（福岡労働局並びに特定労働基準監督署及び特定公共職業安定所分）」についての開示を求めたものである。

イ 処分庁は、行政文書開示請求書の「請求する行政文書の名称等」に記載された内容から文書を特定することが困難であったことから、平成29年10月4日付け及び同月24日付けで、相当の期間を定めて補正を求めた。

ウ しかしながら、平成29年10月7日付け及び同月31日付けであった請求者からの回答において、補正に応じる意思は認められず、したがって法4条1項2号に掲げる事項が記載されていると認められないことから、形式上の不備がある開示請求として、同年11月2日付けで原処分が行われたものである。

(2) 原処分の妥当性について

ア 文書の特定について

請求者は処分庁に対して、「月ごとの業務の結果や成果等が記載された文書（平成29年度分）、週ごとの業務の結果や成果等が記載された文書（平成29年度分7月～9月分）、日ごとの業務の結果や成果等が記載された文書（平成29年度分7月～9月分）（福岡労働局並びに特定労働基準監督署及び特定公共職業安定所分）」の開示を求めているが、当該請求内容により文書を特定することとすると、特定部署に保管されている月ごと、週ごと、日ごとに記録されたほぼすべての行政文書が対象となり、当該請求内容をもって対象行政文書を特定できているとは言い難い。また、処分庁の所掌する事務は多岐に渡っており、その執行体制も業務内容に応じて、部、課室、係といった様々な単位が存在している以上、当該請求内容は包括的であると言わざるを得ない。

法が、開示請求者に対し、開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項の記載を求める趣旨は、開示請求制度の適正かつ円滑な運用のためであると解されるところ、このような包括的な請求は、探

索する対象文書の量が膨大となり、行政の事務遂行に支障を生じることが想定されることから、法4条1項2号に規定する行政文書の名称その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項が記載されているとは認められない。

イ 補正の手続について

行政機関の長は、法4条2項の規定により開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求者に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができるとされている。また、この場合において、行政機関の長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならないとされている。

本件審査請求における開示請求において、処分庁は、開示請求書の「請求する行政文書の名称等」に記載された内容から文書を特定することが極めて困難であったため、請求者に対し、処分庁の組織及び所掌する事務を示したうえで、開示を希望する業務の内容を特定するよう2度にわたり、相当の期間を定めて補正を求めているが、請求者はこれに応じる意思を示すことはなかった。

このような経過を踏まえれば、処分庁において、文書を特定するために必要な手続は適正に行われたことが認められる。

4 結論

以上のとおり、本件審査請求に係る開示請求については、開示を求める行政文書の特定が不十分であり、これに対する補正の求めも適切に行われていることから、原処分を維持することが妥当であり、本件審査請求は棄却すべきと考える。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 平成30年4月16日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 平成31年2月20日 審議
- ④ 同年3月19日 審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものである。

処分庁は、本件開示請求は形式的な不備がある不適法な請求であり、本件対象文書を特定することができないとして不開示とする原処分を行った。

これに対して、審査請求人は、原処分の取消しを求めているが、諮問庁は、原処分を妥当としていることから、以下、原処分の妥当性について検討する。

2 原処分の妥当性について

(1) 諮問庁は、原処分 of 妥当性について、理由説明書（上記第3の3）の記載及び当審査会事務局職員をして諮問庁に対し詳細な説明を求めさせたところによると、おおむね以下のとおり説明する。

ア 審査請求人は処分庁に対して、福岡労働局、特定労働基準監督署及び特定公共職業安定所分に係る「月ごと、週ごと、日ごとの業務の結果や成果等が記載された文書」の開示を求めているが、労働局の所掌事務は厚生労働省組織規則（以下「組織規則」という。）759条ないし788条の7で定められ、労働基準監督署の所掌事務は組織規則790条各号で定められ、公共職業安定所の所掌事務は組織規則793条1項各号で定められており、具体的には、これらの規定に基づいて、労働局では、総務、労働局の所掌事務に関する企画及び立案、労働基準関係業務、職業安定関係業務等の多岐にわたる業務を行っており、労働基準監督署においては、庶務、労災補償、労働保険の適用・徴収、監督、安全衛生等の多岐にわたる業務を行っており、公共職業安定所でも、庶務、職業紹介、求人、雇用保険業務等の多岐にわたる業務を行っている。

また、これら多岐にわたる業務の結果や成果が記載された文書については、日報や月報、定例業務報告等を始めとして、復命書や日々の相談記録、職員の勤務時間管理書類、決算関係書類等多数存在しており、これらの中から「月ごと、週ごと、日ごとの業務の結果や成果等が記載された文書」を探索しなければならない。

イ このように、本件開示請求は、広範かつ曖昧であり、対象行政文書を特定できるものではなく、本件開示請求書には、文書を特定するに足る記載がされていなかったことから、開示請求対象文書が特定できるよう、参考資料として「厚生労働省組織規則（抜粋）」を添付した上で、平成29年10月4日付けで、同月19日を期限として補正を求めた。

ウ しかし、審査請求人からは、補正の予定はない旨の回答があったことから、再度、平成29年10月24日付けで、同年11月2日を期限として補正を求めた。

エ しかしながら、これに対しても、審査請求人からは、補正は行わない旨の回答があったため、法4条1項に掲げる事項が記載されているとは認められないことから、形式上の不備がある開示請求として、平成29年11月2日付けで原処分が行われたものである。

オ 以上のとおり、本件開示請求については、行政文書を特定するに足りる事項が記載されなかったものであり、これに対する補正の求めも適切に行われていることから、原処分を維持することが妥当である。

- (2) 当審査会において確認したところ、労働局の所掌事務は、組織規則759条から788条の7まで掲げられており、労働基準監督署の所掌事務は、組織規則790条において1号から10号まで掲げられており、公共職業安定所の所掌事務は、組織規則793条1項において1号から11号まで掲げられており、福岡労働局、特定労働基準監督署及び特定公共職業安定所において多岐にわたる業務を行っていること認められ、これら多岐にわたる業務に関する日報や月報、定例業務報告等の中から「月ごと、週ごと、日ごとの業務の結果や成果等が記載された文書」を探索しなければならない旨の上記(1)アの諮問庁の説明は、不自然、不合理であるとは認められず、これを覆すに足りる事情も認められない。
- また、処分庁が審査請求人に宛てた「行政文書開示請求書の補正について(依頼)」には、参考資料として「厚生労働省組織規則(抜粋)」が添付されている上、開示請求対象文書が特定できるよう、行政文書の名称、標題、記録されている情報の概要について、補正を求める旨記載されているが、審査請求人が2度にわたる補正の求めに応じていないことからすると、審査請求人が求める行政文書を特定することが困難であるとする諮問庁の説明は首肯できる。

- (3) したがって、本件対象文書については、該当する文書の特定ができず、形式上の不備を理由に不開示とした原処分は、妥当である。

3 本件不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、開示請求に形式上の不備があるとして不開示とした決定については、開示請求に行政文書の不特定という形式上の不備があると認められるので、不開示としたことは妥当であると判断した。

(第3部会)

委員 岡島敦子, 委員 葭葉裕子, 委員 渡井理佳子

別紙

月ごとの業務の結果や成果等が記載された文書。平成29年度分

週ごとの業務の結果や成果等が記載された文書。平成29年度分7月～9月
分

日ごとの業務の結果や成果等が記載された文書。平成29年度分7月～9月
分

(上記請求は福岡労働局， A・B労働基準監督署， C・D公共職業安定所分に限る。)